3 新横浜都心

「キャベツ畑と資材置場」からの出発

東海道新幹線が開通し、新横浜駅が開業したのは昭和39年。同時に、駅北口の土地区画整理事業も決定するが、当時、その場所は鶴見川の支流である鳥山川の浸水氾濫原であり、一帯には空き地や水田が広がっていた。

横浜市の都市づくりの立場からすれば、東京オリンピックをきっかけにせっかく市内に新幹線の停車駅ができるなら、当時すでにターミナル駅となりつつあった横浜駅に乗り入れるか、せめて東神奈川駅に、と考えたかもしれない。

しかし、新幹線計画は、国策として当時の国鉄が進めた事業であり、手続き以外に一自治体である横浜市が関与する余地はなく、当時まだ単線であった横浜線に乗り入れる形で現在地に駅が付設されたという。

その後、20年余りを経た昭和50年代の後半まで、新横浜駅周辺は資材置き場とキャベツ畑、そしてネオンまたたくラブホテル街という状態であった。良好な立地にありながら、なぜ開発が遅れるのかという市民の声もあった。

しかし、横浜市は、北口の区画整理地区を早くから「業務地区」（ニュービジネスの受け皿）と位置づけ、駅前が雑然とした住宅街となることを防ぐため、土地利用を厳しく規制し、あえて開発を抑制することで、まちづくりをコントロールし、来るべき「時」を待ったといえる。

上：現在の新横浜

左：昭和39年頃の新横浜

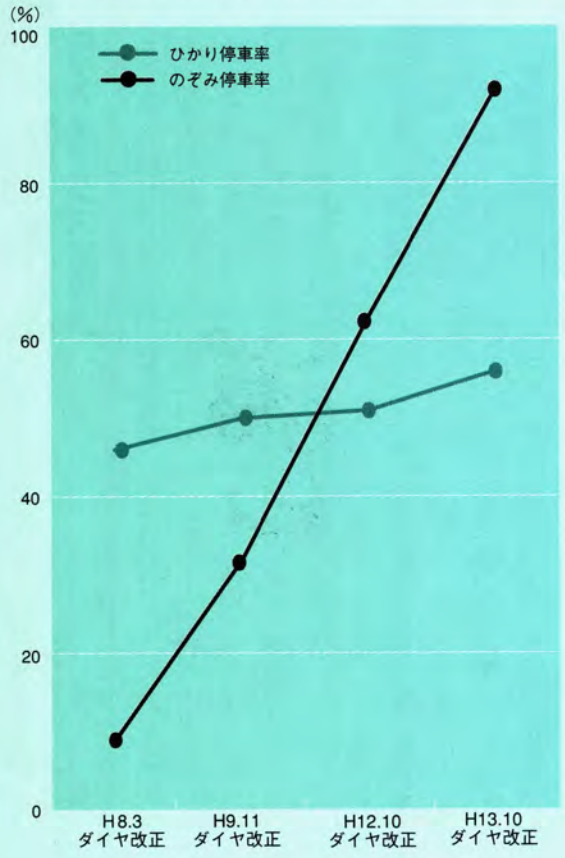
「ひかり」の停車増が変えた新横浜

昭和60年3月、それまでは新横浜駅に、日に数本しか停車していなかった「ひかり号」が51本と大幅に停車するようになる。時を同じくして、市営地下鉄1・3号線の開通接続（新横浜～舞岡間）がされた。また、横浜線も増強され、新横浜

●新横浜都心整備の経緯

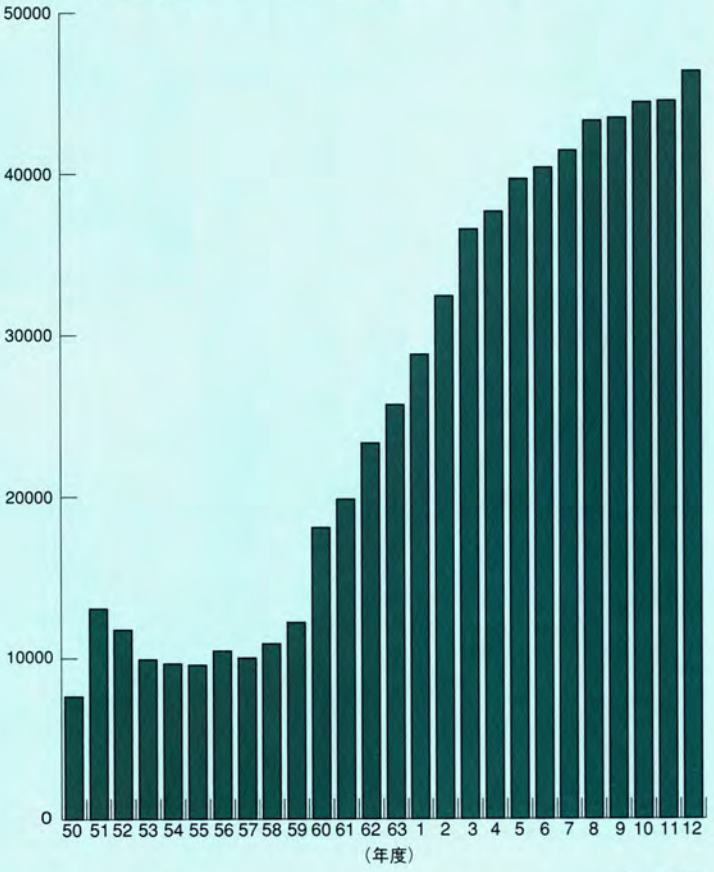
1964 昭和39年	新幹線新横浜駅開設 新横浜北部地区土地区画整理事業都市計画決定（82・6ha）
1965 昭和40年	第三京浜道路開通、港北インターチェンジ開設
1968 昭和43年	横浜線の複線化（東神奈川⇔小机） 新横浜駅北部地区土地区画整理事業換地処分
1976 昭和51年	新幹線「ひかり」停車（0本⇔2本）
1985 昭和60年	市営地下鉄3号線開通（横浜⇔新横浜） 新幹線「ひかり」大幅停車増（6本⇔51本）
1987 昭和62年	横浜市総合リハビリテーションセンター開設
1989 平成元年	横浜アリーナ（1万7千人収容）オープン
1991 平成3年	横浜労災病院開設
1992 平成4年	障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール）開設 横浜市総合保健医療センター開設
1993 平成5年	市営地下鉄3号線延伸（新横浜⇔あざみ野） 横浜総合運動公園（新横浜公園に改称）（70・4ha）及び鶴見川多目的遊水池（81・9ha）都市計画決定
1994 平成6年	新横浜駅南部地区土地区画整理事業都市計画決定（37・1ha）
1995 平成7年	新横浜長島地区土地区画整理事業都市計画決定（12・9ha）
1996 平成8年	新横浜都心基本構想検討委員会及び地区別懇談会設置　注）
1997 平成9年	新幹線「のぞみ」大幅停車増（3本⇔16本）
1998 平成10年	横浜国際総合競技場（7万人収容）オープン

●新横浜駅：のぞみ・ひかりの停車率の推移



資料：横浜市

●新横浜駅の乗降客数推移（平成12年度時点：44,000人）

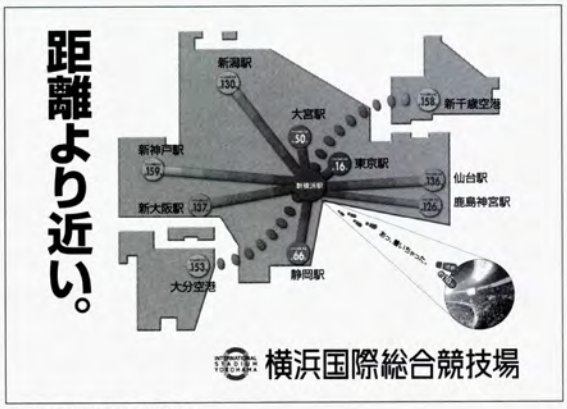


資料：横浜市

駅の乗降客数は倍増する。

交通基盤が整備されたことによって、新横浜は、横浜の新しい都心としての相貌を見せ始める。念願の業務地区として、金融機関やオフィスビル、そしてコンベンション機能を持つ大型ホテルが急速に集積し始めるのはこのころからだ。

この動きに拍車をかけたのが、平成元年の横浜アリーナの開設である。1万7千人の収容人員を誇り、スポーツ、コンサートという全国規模のイベントの開催が可能なこの多目的アリーナは、こけら落としのイベントに「ユーミン」（松任谷由実）を呼び、「サザンオールスターズ」が年越しコンサートを毎年開催することなどもあって、新横浜が「コンベンション・シティ」として全国から注目される最初の起爆剤となった。



横浜国際総合競技場ポスター

そして、平成4年には新横浜プリンスホテルが開業。翌年には地下鉄が「あざみ野」まで延伸され、新横浜は、名実ともに横浜北部エリアの都心としての役割を持つこととなった。

その後は、横浜ラポールや横浜市総合保健医療センターなどの中核的な公共施設のみならず、新横浜ラーメン博物館など民間の新しいタイプのテーマパークも開設され、平成10年に横浜国際総合競技場が開設されたことで、横浜臨海都心と「ツインコア」となる都心形成に向けて基盤整備がほぼ整いつつあるといってよい。

さらに平成12年に全線開通した環状2号線は、新横浜にとっては、その求心性を高める「放射状道路」的な機能を果たし、市域における新横浜の拠点性は交通インフラの面でも著しく高まっているといえる。

1989 基本構想検討委員会が提言書をまとめる
平成11年 都市計画道路環状2号線全線供用開始
横浜市スポーツ医科学センターオープン
今後の新横浜都心整備に関するアンケート実施
2001 新横浜都心整備基本構想発表
平成13年 新幹線「のぞみ」停車率が90%を越える

注）学識経験者、交通事業者、地元代表などとともに、今後の新横浜都心のあり方について検討した委員会。並行してより多くの地元の方の意見を反映するための地元懇談会を開催した。

進むIT関連企業の集積
―ビットオアシス新横浜

新横浜駅周辺には、情報通信機器製造業や電子部品製造業などの開発拠点、ソフトウェア業や情報処理サービス業の営業拠点、IT関連のベンチャー企業や外資系企業など、幅広い分野からなる約300のIT関連企業が集積している。

これらの企業は、新幹線による広域的な交通利便性により、企業が企業を呼ぶ形で集積したものだ。また、新横浜周辺には東工大や横浜国大などの理工系大学が多く立地しており、これらの大学と新横浜の企業との産学共同による研究開発も始まっている。

さらに、港北ニュータウンや新羽地区などに集積している外資系企業や電気機械関連の企業との連携によって新横浜を核に、周辺一帯が「ビットオアシス」として、横浜の新産業と雇用創出の拠点エリアとなることが期待される。

企業町内会の活動

新横浜の湿地帯に集まる鳥たち

総合的な生活拠点エリアとして

新横浜地区のもう一つの顔は、横浜国際総合競技場をはじめ、スポーツ医科学センター、障害者のためのスポーツ文化センター・横浜ラポールや労災病院などの全市レベルのスポーツ・福祉・医療施設が集積していることである。

さらに、この付近の鶴見川沿いは、横浜の原風景の一つである河川沿いの氾濫原・葦原の湿地帯（ウエットランド）を抱えており、現在、横浜でも貴重な野鳥の楽園となっている。この湿地帯の一部は、鶴見川多目的遊水地の中に、新横浜公園が整備された際には、市民が自然に親しめる親水エリアとして整備される予定である。まさに新横浜は、エコ・アメニティの拠点でもある。

産業と生活の拠点がクロスする新横浜の可能性は、この街ならではの「企業町内会」の存在に象徴的にあらわれている。ここでは企業が「町内会」を結成し、先の多目的遊水地のウエットランドの保全復元の取り組みを始めている。

また、来街者へのホスピタリティを表現する「街の花いっぱい運動」や企業の文化祭「新横浜パフォーマンス」など、新横浜のまちづくりに向けたさまざまな活動を行っている。

新横浜は、まさに横浜の「丘の港」として、人・モノ・情報の交流拠点になりつつあるのである。

●新横浜地区